

ドイツ連邦食料・農業省 農林漁業最新情報
Bundesministerium für Ernährung und Landwirtschaft
NO 21
2024・1・22

1 2023 年春の気象災害支援：果樹一ホップ栽培に支援プログラムがスタート
ーさらにコロナによる流通混乱とエネルギー上昇を支援ー (2024・1・13)

今週の月曜日から 13 400 経営に対して、約 2 800 万ユーロ（約 42 億円）が支払われる。果樹一ホップ栽培のために、非官僚主義の支援政策（パケット）の支払いがスタートした。1月15日（月曜日）から、2020年春以降、特別困難な状況に苦しんでいる果樹一ホップ分野における農業経営のために、第2次適応支援の支払いが開始された。



気象災害とエネルギーコストに支援

オズデミール大臣の説明：”我々はこの支援金を農業者のために、可能な限り簡単に使えるようにしている。この資金は全く非官僚主義的に入手できる。事務机に座って、申請書を作成する必要がない。来週から目的に沿った支援金が、13 400 経営以上に支払いされる。これはサプライチェーン（農産物を生産農家から消費者まで供給するチェーン）の混乱とエネルギーコストの上昇が、特に厳しい状況になっていることに鑑み、この困難を乗り越えるために、今月中に 2 800 万ユーロが農場に届く。

コロナ（COVID）パンデミックの始まり以来、まさに果実一ホップ栽培経営は、サプライチェーンの崩壊と闘っている。ロシアのウクライナ侵略戦争の結果による、エネルギーコストの上昇もまた、生産手段に打撃を与えている。この適応支援は、「農業・園芸・林業社会保険（SVLFG）」によって支払われる。農業経営への支援は、この社会保険に申請している面積に対して支払われる。該当する経営は明確に登録されているので、支援金は非官僚主義で申請書無しで農業者に支払われる。

第2次の適応支援は、経営当たり15 000ユーロ（約225万円）に限定されている。これは出来るだけ多くの経営が、支援によるメリットが得られるためである。今後391経営が最大額の適用支援を得られる。この支援は、申告した分野毎に以下のように配分される。”

分 野	支 援 額 €(円)	割 合 (%)	該当経営数
果 樹	13 619 586 (20億4 290万)	48,3	9 990
ソフトフルーツ(注)	5 978 079 (8億9 671万)	21,2	3 656
機械栽培の果樹	1 748 404 (2億6 226万)	6,2	1 369
ホップ	6 836 337 (10億2 545万)	24,3	1 046

注：イチゴ、ブルーベリー、スグリ等

支援パッケージの財源は、EUの財政から支払われる。EU委員会では農業者の経済的な困難を援助するために、2023年夏に22の加盟国（ウクライナに国境の接する国は除外）に支援プログラムが適用された。ドイツには3 600万ユーロ（約54億円）が支払われた。ドイツに関しては、露地果実、ホップと並んで、ぶどう栽培（ワイン用）が該当になった。これはワインの余剰生産を抑制するために、「危機蒸留（訳注）」を支援するものである。1 000リットルのワインまで工業用に加工される。

（訳注：危機蒸留—余剰ワインを工業用のエタノールに蒸留し、香水や手指消毒用アルコール原料として販売する。）

46醸造所がこの「危機蒸留」を申請している。申請の対象は約800万リットルの赤ワインである。これは1リットル当たり0.60ユーロ（約90円）、これに蒸留—輸送経費の定額がプラスされる。この支援は全てヴェルテンブルグ州の栽培地域である（ドイツ南西部で国内第4位のワイン産地）。この蒸留は2024年1月末までに終了し、約540万ユーロ（約8億1 000万円）の支援額と見込まれる。



新鮮な果物を消費者に届けるには、しっかりしたサプライチェーンも重要



流通企業は持続可能な流通システムを確保



供給不足は消費者に負担を強いる。



ドイツの物流：2022 サプライチェーン会議



ヴェルテンベルグ州のぶどうが工業用アルコールに醸造



赤ワインを危機蒸留で工業用アルコールに転用

2 栄養市民会議が連邦議会に対して栄養に関する勧告書を提出

一国民的な課題の民意を連邦議会に反映させるために一 (2024・1・15)

ドイツ連邦議会が 2023 年に全ドイツ域内から任命した市民、160 名で構成された市民会議が、1 月 14 日（日曜日）に勧告書を提出した。



ニック政務官がこの勧告について説明：

”市民会議からの勧告は、素早く実行できる政策と中・長期的な戦略との良い組合せで 連邦議会の任命による市民会議ある。連邦食料・農業省の栄養政策のための追い風である。

なぜならば、家畜の福祉奨励のために提案されている消費税を、政策に位置づけている。市民が持続的な農業政策のために、現在重要な議論で明確にしている。つまり、耐えうる収入に際して持続可能な農業政策のために、現在の討議において市民の提案した消費税を、政策に位置づけている。そしてオズデミール大臣からの要請を支持している。ドイツにおける子供たちと青少年に、毎日健全で多様なそして持続可能に生産された食事を提供することは、連邦食料・農業省の理想像である。そしてそれは連邦政府の栄養戦略の中で、中心的な役割を演じている。

連邦食料・農業省は、食料廃棄に対する戦いにも参画しており、2030 年までにこの廃棄を半分化させるために様々な方法に取り組んでいる。また、肉について義務化した生産地表示、2023 年に決定した家畜飼育表示が既に重要な歩みをしている。家畜の飼育に際しては、市民会議から要請のあった「透明性」が実践されている。この勧告は市民に近い栄養政策について、社会の求める中心的な支援である。

背 景：

社会民主党（SPD）、緑の党（Grüne）そして自由民主党（FDP）の合意している政権協定において、市民対話の新しい形態（市民集会のような）の活用を決めている。連邦議会の栄養市民会議は社会全体の意見を、政策に反映されるために 160 人の参加者を選出している。連邦食料・農業省は、この市民会議の構成とその活動については、全く参画していない。市民会議は日曜日に、新しい勧告を提出した。

その中には子供たちのための無料のランチ、食品業において売れてない食品の食料困窮者への安価な譲渡、食品に対する厳しい倫理的な規制、動物福祉強化のための消費税など9つの勧告を提案した。これは連邦議会に届けられ、そこで議論し連邦の政策に反映される。

ドイツ：国民の民意を政策に反映させる市民会議の新設

ドイツ連邦議会は、世論調査のみならず特定の政治問題について、人々の意見を直接得るために2022年に市民会議を設置した。これに関する連邦議会の採決は、賛成403人、反対251人、棄権12人であった。市民の参加者は、16歳以上の国内居住者から年齢、性別、教育、出身地域(各州)毎にランダムに、160人が選出された。第1回目の市民会議は、2023年9月にテーマ「移行期の栄養：私的問題と国家的課題の間」で開催され、2024年1月に勧告書を連邦議会に提出した。

この市民会議は日常生活で起きている栄養の激変に焦点を当て、市民の視点を政治討論に持ち込むことを目的としている。このテーマのもとに具体的には、健康保護、環境と気候の適合性、食品の生産と表示、家畜の飼育条件に焦点があてられた。この討論を通じて、個人の自由と社会に対する責任との間の緊張関係の分野において、国家の役割に注意が払われる。市民がより健康的に持続可能な食生活のために、どのような対策を望んでいるのか、これを達成するために市民自身がどのような貢献をしたいのか、といった民意をとりまとめ、議会(行政)に届ける。なお、この市民会議はドイツだけでなく、ヨーロッパでもスイスやスウェーデン、ベルギーでも、自国の栄養問題に焦点を当てて開催している。



選出された市民が発言 食の問題は女性の発言が重要 次代を担う青年も主張



市民会議の結論・勧告は一般市民にも報告。市民の関心が高い。

3 2024年 国際農業青年フォーラムがベルリンで開催される

ー世界 20 カ国から意欲的な農業青年が集うー (2024・1・17)

連邦食料・農業省政務官クラウディアミュラーは、5大陸からの農業青年を歓迎。食料と農業のグローバルフォーラム(GFFA)の分野における青年農業者フォーラムのために、ミュラーが今日(1月17日)に20カ国からの青年農業者を歓迎した。

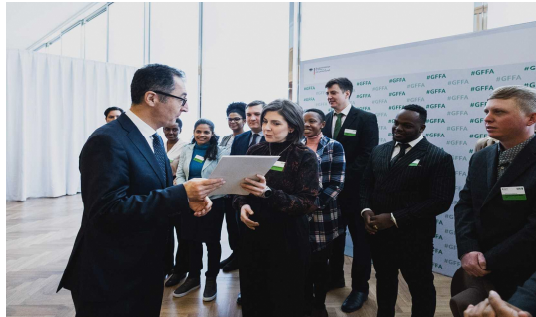


ミュラー政務官を表敬訪問

ミュラー政務官がこのフォーラムに際して述べた：

”我々は今後10年、20年そして50年においても、農産物の確実な収穫を手にしたとき、世界規模で農業-食料システムを持続的に、気候に強くさらに発展させねばならない。我々が今日下すあらゆる決定が、明日からの農業に深く関わってくる。そのため、次の世代に属する人々が声を上げることが重要である。我々は、国際青年農業者フォーラムでもって、世代と大陸の間の橋を築く。”

国際青年農業者フォーラムに際して、今年はオーストラリア、ブラジル、中国、デンマーク、ドイツ、フィンランド、ジョージア、イタリア、ジャマイカ、日本、コロンビア、ケニア、モーリシャス、プエルトリコ、ジンバブエ、南アフリカ、タイ、ウガンダ、ウクライナそしてアラブ首長国連邦からの青年農業者が参加する。このグループは自らの体験について交流し、そして今年グローバルフォーラムに際して、焦点をあてる大きな挑戦について話し合う。



オズデミール大臣を表敬訪問



国際農業青年フォーラム参加者



農業青年の討議



ケニアの女性農業者

4 連邦閣議：連邦政府の栄養戦略を採択・2050年までの短一中一長期政策 一偏った栄養摂取で850万人が糖尿病に— (2024・1・17)

オズデミール大臣：“良い食料を皆んなにもっと簡単に。連邦閣議は今日（1月17日）に連邦政府の「栄養戦略」を決定した。そのタイトルは「ドイツのための良い食事を」である。この戦略は連邦食料・農業省（BMEL）の所管で策定された。これは90の計画済み、あるいは今ある栄養政策を統合したものである。”



健康は子供の頃からのバランスの良い栄養が基本になっている。

これはドイツの人々のための良い食事を、簡単に作れることを目的にしている。連邦政府はこの戦略でもって、社会と連立政権協約からの委託を果たすことになる。飲食は人間の基本的な欲求であり、同時により多く求められている。食事はアイデンティティを創り出す。それは味と楽しさと伝統である。そして我々がどのように食べるかで、我々の健康と福祉に決定的な影響をもたらす。私は全ての人々に良い食事のために、真に良い選択をしてほしいと願っている。

食欲をそそり健康でそして持続可能な食事は、財布に拘わらず、そしてどのような家庭に由来するかに依存すべきものでない。我々はこの栄養戦略でもって、あらゆる人に良い食事を可能にする機会を提供する。これは全ての人々が自ら決定すべきことであり、誰かが指示するものでない。現在人々は、日常的に毎日食べまたは食料を購入することが、難しくなっている。例えば、学校、社員食堂またはスーパーマーケットなどで。増々多様で部分的には矛盾した情報に直面し、その結果は深刻である。ドイツにおいて 10 人に 1 人以上が糖尿病である。全死亡者の 14%が不健康な栄養に関連している。

そして人々に害を及ぼすものは、しばしば環境をも害する。連邦政府は栄養戦略でもって、特に保育所、学校そして社員食堂の多様な食事のために、そしてスーパーマーケットにおける、健康と持続可能な食料の豊富な提供に尽力している。その目的は多くの野菜、果物を伴った多様な栄養源を強化することである。我々はさらに食料の無駄を、明確にそして持続的に減少させる。連邦政府は、はじめに社会政策上の問題として、食料の貧困を認識しそしてこれとの闘いを公表している。全体的にこの戦略は、管轄を越えた連邦政府の短一中一長期的な政策を、2050 年までの対象期間でもってまとめたものである。

オズデミール大臣：“我々の栄養レポートは、多くの人々が栄養上大きく変化していることを示している。重要なことは食事が美味しいことである。そして市民が食事を健康で美味しく、そして持続可能に提供されることに価値をおいている。我々の課題と政策として、本物の選択を可能にすることである。なぜならば、それは機会均等の問題でもあるからである。”

背 景：

連立政権協約の中で社会民主党（SPD）、緑の党（Grüne）そして自由民主党（FDP）は、栄養戦略、特に子供と青少年に焦点をあてることに合意している。

このポイントは内閣が 2022 年 12 月に決定している。栄養戦略は行政、科学、経済、健康分野、環境保護そして市民社会の代表者が参加し、オープンなプロセスの中で策定された。これに多くのイベントと、広範なオンライン調査が実施された。市民は「市民フォーラム」を通じて参加した。さらに栄養戦略は、連邦食料・農業省の農業政策、栄養そして健康上の消費者保護の科学諮問委員会（WBAE）、連邦環境局（UBA）、又は農業将来委員会（ZKL）が、戦略的、科学的に強化した。

この戦略は6つの目的を設定している。それは ①コミュニティのケータリング ②食料廃棄の減少 ③植物ベースの栄養強化 ④適切な栄養素とエネルギーの供給と運動の支援 ⑤ 健康で持続可能な栄養への社会的に公平なアクセス ⑥ 持続可能な有機生産された食料供給の増加 である。

保育所と学校における多様な食事は、例えば義務づけられた栄養規準とアドバイス、学校台所の奨励並びに子供と教師のための栄養教育を奨励している。食料廃棄を減らすために、食料チェーンに沿って義務づけられた目標に向けた努力並びに消費者への支援、情報の提供を行っている。

研究もまた強化されるべきである。例えば、国内栄養モニタリングと、近代的な食料モニタリングの確立である。我々は誰でも高品質な食料を摂ることを可能とするために、食料貧困のための知識ベースを改善し、貧困リスクのある子供の家庭における栄養状況を良く理解し、連邦の省庁間の共同活動を改善する。この栄養戦略は栄養条件によって生ずる病気の増大を、背景として策定された。ドイツにおいて最低 850 万人が 2 型糖尿病を患っている。2015 年の調査によると、ドイツにおける肥満の社会コストは、年間約 630 億ユーロ（約 9 兆 4 500 億円）に達している。

砂糖、塩そして飽和脂肪酸の過剰摂取による直接的な健康コストが、2008 年に 168 億ユーロ（約 2 兆 5 200 億円）と推測されている。これはドイツにおける総治療費の 7%に相当する。我々は連邦政府の栄養戦略でもって、将来の食料安全戦略により、戦争、気候危機に重要な貢献を果たしたい。そして連邦政府の気候危機、生物多様性、持続可能性の達成に貢献する。FAO の「食料・農業レポート 2023」によると、いわゆる食料-農業システムの隠れたコストは、ドイツで年間 3 000 億米ドル（約 44 兆 4 000 億円）に達している。ドイツの報告によると、その約 90%は偏った栄養に起因している。



小児の太り過ぎ・肥満を防ぐために適切な栄養と運動を。



肥満は糖尿病の誘因と日常生活の苦難をもたらす。



学校の栄養教室で勉強の成果を発表

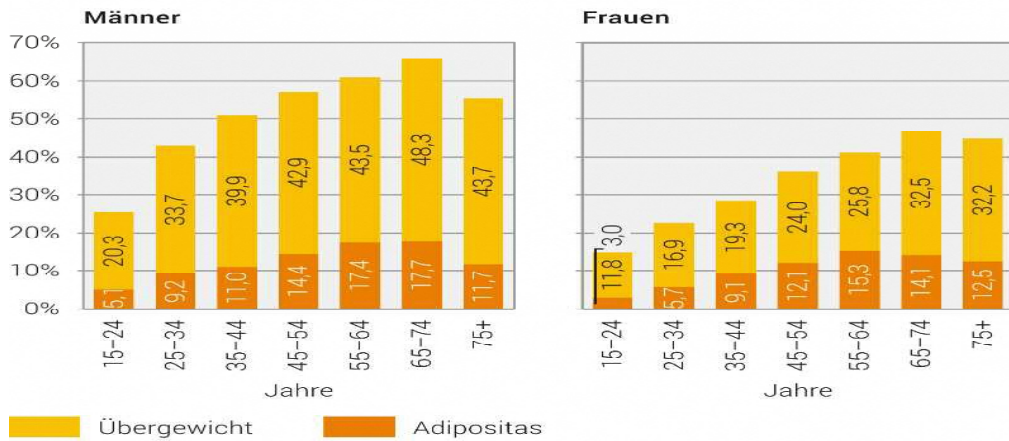


糖尿病プログラム・運動も重要な対策

ドイツにおける個人世帯 15 歳以上の太り過ぎ・肥満 2017 年
 男性 女性

Übergewicht und Adipositas, 2017

Bevölkerung ab 15 Jahren in Privathaushalten



Quelle: BFS – Schweizerische Gesundheitsbefragung (SGB)

© BFS 2018

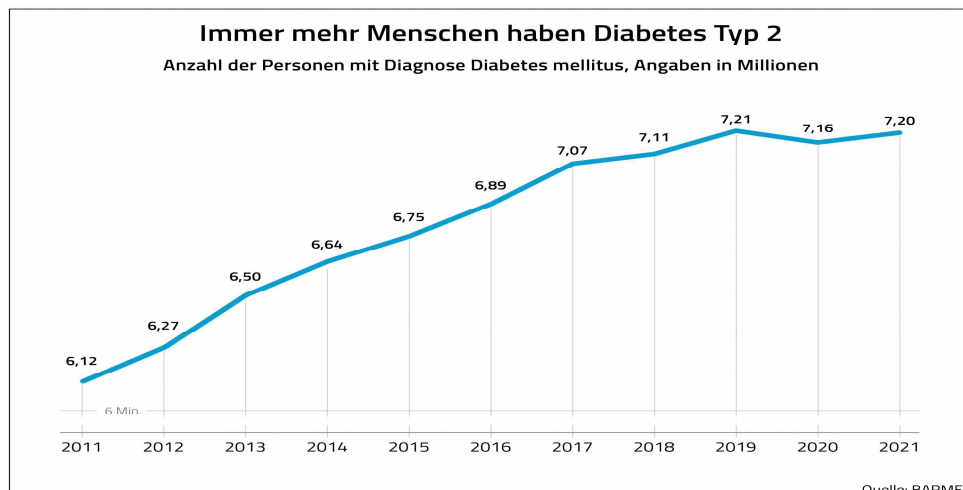
黄色・太り過ぎ

茶色・肥満

資料：連邦統計局

常に多くの人々が 2 型糖尿病に罹っている

糖尿病と診断された人の年次別患者数 単位：100 万人



資料：BARMER ドイツ公的健康保険会社

2024・1・20 訳
青森中央学院大学
地域マネジメント研究所
中川 一徹